

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 239,842	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。		i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化								
事業群	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
		目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円(R7)	
		実績値②	2,394千円(H26-H30平均)	2,746千円						
	達成率②/①		108%						順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70%(R7)		
①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	実績値②	63%(H30)	51%						進捗状況	
	達成率②/①		72%						遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70%(R7)			
実績値②	63%(H30)	51%						進捗状況		
達成率②/①		72%						遅れ		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
事業実施の根拠法令条項				令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容)								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	定置網漁業育成強化事業費	18,809	10,214	4,694	定置網漁業について、経営モデルを確立して経営改善を図るため、大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良、漁撈機器の機能向上等に対して支援を行った。	【活動指標】	6	2	33%	●事業の成果 ・モデルづくりに取り組んだ7件について、急潮対策を施した漁具改良、漁撈機器の機能向上への支援を行った。成果指標については、現在、海域や操業形態に応じた経営モデル確立のための実証試験を行っているため算定中。結果を検証し、漁労効率の向上モデルとして地域への横展開を図っていきたい。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業完了が令和3年度末であり、成果を確認するには事業完了後1年間の実績を見る必要がある(現在実証確認中)ため数値は算定中だが、漁網等の改良による漁労効率は改善されているので、漁業所得の向上に寄与していると考えられる。
				33,150	16,803	6,232			6	7	116%	
				42,714	21,357	6,145			4			
			R2-4					【成果指標】	6	2	33%	
水産経営課				定置網漁業経営体 ※定置網漁業育成強化事業推進会議における評価を経て事業計画を策定した者				6	算定中			
								4				

取組項目 i ii	○	2	スマート水産業推進事業				漁業のスマート化による経営強化に向けた経営計画の策定指導や収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及、最先端漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用講座を開催することで、漁業所得の向上を推進した。	【活動指標】				●事業の成果 ・スマート型経営計画の策定指導、スマート漁業の基礎知識や技術習得のための講座、経営管理のICT講座において漁業のスマート化に向けた82件の指導を実施。前身事業からの累計で指導件数が94件となった。 ・コロナ禍による魚価の低迷や急激な燃油の高騰による影響がある中で、漁業のスマート化に取り組んだ経営体のうち約7割は漁業所得の向上が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・最先端機器の導入により、操業効率上がり、漁業所得の向上に寄与した。		
				6,034	3,929	42,066			99	94	94%			
				10,016	6,095	41,478			186					
			R3-5											
			水産経営課	—	—	—	漁業者等	【成果指標】						
								漁業のスマート化に取り組んだ経営体のうち漁業所得が向上した者の割合(%)	68	69	101%			
									74					
取組項目 ii iii	○	3	持続可能な新水産業創造事業				浜の活力再生プラン・地域別施策展開計画を基軸として、持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進め、漁業の生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・漁協等が実施する冷凍庫・製氷機・活魚車の整備など12件の支援を実施。前身事業からの累計で漁業者が所得向上に取り組む地域一体となった取組件数は20件となった。 ・事業完了が令和3年度末であり、成果を確認するには事業完了後1年間の実績を見る必要がある(現在実証確認中)ため実績値は算定中だが、コロナ禍による魚価の低迷に加え、急激な燃油の高騰が重なり漁業所得に大きく影響していると考えられる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・算定中のため数値は未確定だが、鮮度保持、活魚出荷による単価向上などにより漁業所得の向上に寄与していると考えられる。		
				80,363	53,875	24,149			26	20	76%			
				98,562	61,500	23,811			46					
			R3-5											
			水産経営課	—	—	—	市町、漁協、漁業者等	【成果指標】						
								漁業者の所得向上に取り組む地域一体となった取組のうち漁業所得が向上した取組の割合(%)	70	算定中	—			
									70					
取組項目 iii	○	4	水産経営構造改善事業				諫早市の鮮度保持施設・作業保管施設、長崎県漁業協同組合連合会の鮮度保持施設、対馬市の鮮度保持施設・水産作業等軽劣化機能整備、長崎漁港水産加工団地組合の加工用水供給施設、合計4件の整備を支援した。	【活動指標】	数値目標なし	4	—	●事業の成果 ・鮮度保持施設の整備により、生産・流通体制の強化が図られた。 ・水産作業等軽劣化機能整備により、陸揚げ作業などが機械化され作業負担軽減及び効率化に繋がった。 ・対馬市及び水産加工団地組合に関しては、資材不足により令和4年度も工事を継続している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚価の向上、作業の効率化などにより漁業所得の向上に寄与した。		
				144,305	890	2,347								
				119,316	1,020	3,895			支援件数(件)	数値目標なし	4		—	
				382,715	1,914	3,841				数値目標なし				
				H23-					【成果指標】	数値目標なし	723	—		
				水産経営課	—	—	—	市町、漁協等	沿岸漁業を営む者の受益者数(人)	数値目標なし	187	—		
										数値目標なし				
	○	5	地域を担う漁協機能強化支援事業費		1,393	1,393	7,824	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協の指導力向上のための研修実施、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援した。	【活動指標】	30	52	173%	●事業の成果 ・令和3年度は、34漁協に対し事業連携の助言・指導を実施した結果、合併を検討する地区が前年よりも1地区増加して14地区となるなど、漁協の基盤強化に向けた取組が前進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁協機能の基盤強化を通じて漁業者の所得向上を図る各事業の円滑な実施を下支えた。	
				979	979	7,790			事業連携等の指導実施漁協数(漁協)	30	34	113%		
				3,184	3,184	7,681				【成果指標】	13	13		100%
					H28-R4					漁協合併等検討地区数(累計)	14	14	100%	
			漁政課	—	—	—	市町、系統機関、漁協合併検討組織等		15					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成27年度から経営指導・支援の推進体制を整え、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施している。平成30-令和2年度の累計目標である420件に対し、実績は490件と目標を達成することができた。 また、令和3年度は100件の経営計画を策定し、経営力の向上に努めているところである。しかし、漁業資源の変動、気候や社会情勢の環境変化により漁業者の経営状況は厳しい状況にあり、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具現化する取組への支援、指導を行っている。 また、これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施することにより、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高いモデル型経営体の育成を進めていく。</p>
<p>ii 最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの経営指導において、ICT技術を活用した機器等を導入して漁業情報をデータ化することにより、操業の効率化が図られ、水揚が20%増加、経費が10%削減、所得が30%向上するといった経営強化の成果を挙げた事例がある。 今後はこのような収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 コロナ禍、物価高騰などにより厳しい状況の中においても、スマート漁業に取り組んだ経営体は安定した経営ができていることから、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、水産業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を引き続き支援していく。 併せて最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会を提供するとともに、県内で実際に取り組んだスマート水産業の事例集を活用した普及を進め、収益性の高いスマート経営体の育成を推進する。</p>
<p>iii 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度は、系統団体と連携して34漁協に対する漁協合併推進のための指導や14漁協に対する経営改善を図るための指導等に対して支援を行った。 県内漁協を取り巻く環境は、沿海漁協64組合において、組合員数が5年間で14%減少(令和2年度末)し、1漁協あたりの販売取扱高は全国比55%(令和2年度)と事業規模が小さく、当期損失(令和2年度)を16漁協で計上しており、経営基盤の安定と組織・機能の強化が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組を継続するとともに、経営改善計画作成支援の必要性がある漁協に対する人的サポートについて、より漁協のニーズに合致したものとなるように事業内容を検討する。 漁業者の所得向上に資する漁協等の共同利用施設の持続化や集約化のための整備や漁協が合併を見据えて行う施設や事業の統合の取組について支援していく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	定置網漁業育成強化事業費 R2-4 水産経営課	これまでの実証結果の地域への普及促進の手段として研修会の開催や事例集の作成を検討している。	②	事業は令和4年度で終了するが、各地域における経営モデルの実証結果を研修会等を通じて周知し地域への普及を促進することで、国の『水産業成長産業化沿岸地域創出事業』の活用につなげていく。 今後の漁村地域の雇用の受け皿となる雇用型漁業の育成強化と地域雇用の安定化対策については、現在検討中である。	終了
取組項目 ii	○	2	スマート水産業推進事業 R3-5 水産経営課	経営計画策定者のフォローアップを着実に進めるとともに、優良事例集を新たに更新し活用することで地域への波及効果を図っている。	②	引き続き個別の経営指導・支援体制により、スマート化・所得向上に向けた経営計画の策定及びフォローアップを実施していく。 また、スマート化の事例及び経営計画の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることでスマート化の推進や経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、最先端漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用講座においては経営安定に直結させるように常にカリキュラムを見直していく。	改善

取組 項目 i ii iii	○	3	持続可能な新水産業創 造事業	経営強化のため水産業のスマート化に向けて経営計画を策定し た漁業者に対し、所得向上の目標達成につなげるためICT技術 を活用した機器等の導入を支援するとともに、漁業生産を持続さ せるための漁業協同組合等の共同利用施設の整備等を行ってい る。	②	漁業情報がデータ化され、ICT技術を活用した機器等を導入して経営強化の成果を 挙げた事例があることから、変化に強く収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を 展開し、革新的技術の普及を行っていく。 また、これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップをさらに強化 し、状況に応じた計画の更新や変更を指導するとともに、目標とする所得の達成のた めに必要な機器整備について支援を行っていく。 これと連動して、育成した漁業者が漁業生産を持続的に行えるように、生産活動の 下支えとなる漁業協同組合等の共同利用施設の整備・機能改善を併せて行っていく。	改善
			R3-5				
			水産経営課				
取組 項目 iii	○	4	水産経営構造改善事業	—	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。 特に漁業生産を支える冷凍冷蔵施設は、最も多く使用されている冷媒のR-22が 2020年に国内生産が終了したことから、各市町と連携して代替フロンへの転換を計画的 に進めていく。	改善
			H23-				
			水産経営課				
○	5	地域を担う漁協機能強 化支援事業費	合併検討組織への中小企業診断士等の視点を加えた合併計画 策定への支援は、過年度においてコロナ禍のため利用を断念した 組織があったため、令和4年度に事業活用の働きかけを継続して いる。	②	本事業は令和4年度で終了となるため、後継事業において経営改善等支援の必要 性がある漁協が支援を受けることができるように事業内容を見直し、人的サポートに ついては、より漁協のニーズに合致したものとなるように検討する。	終了	
		H28-R4					
		漁政課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業など
で県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制
度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点